

茨木市健康医療部 長寿介護課
茨木市福祉部 福祉指導監査課

本市の介護保険制度の運営状況について

1 高齢化の状況

茨木市の第1号被保険者数・要介護（要支援）認定者数の推移

(単位：人)

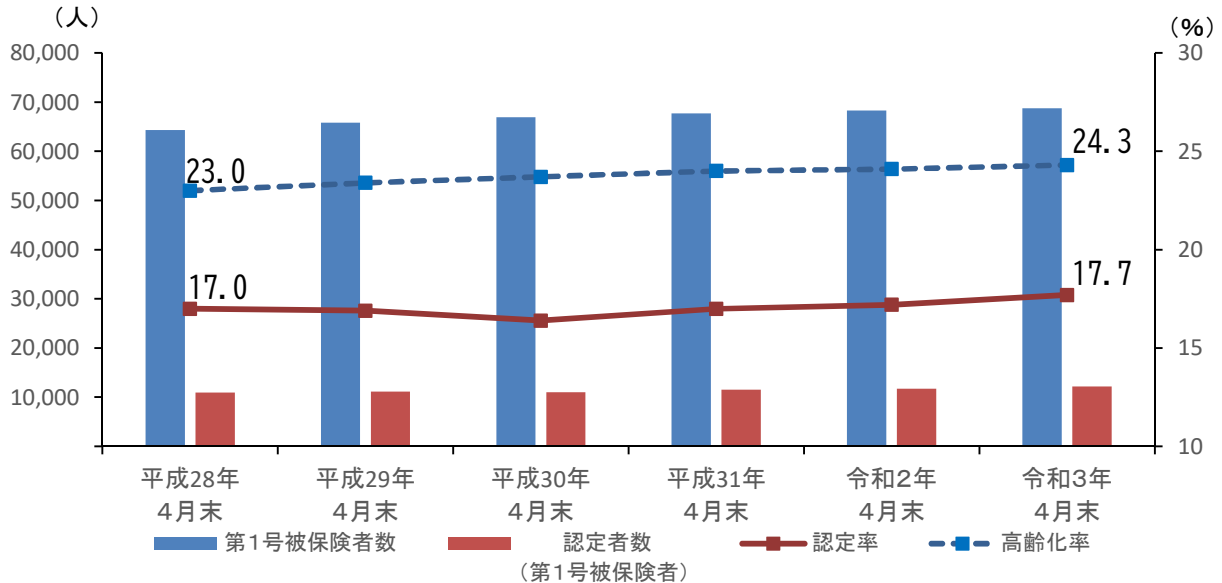
	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末	平成31年 4月末	令和2年 4月末	令和3年 4月末
第1号被保険者数	64,343 (100.0%)	65,797 (102.3%)	66,925 (101.7%)	67,726 (101.2%)	<u>68,318</u> (100.9%)	<u>68,758</u> (100.6%)
要介護 (要支援) 認定者数	11,244 (100.0%)	11,353 (101.0%)	11,227 (98.9%)	11,771 (104.8%)	<u>11,961</u> (101.6%)	<u>12,363</u> (103.4%)
第1号 被保険者	10,968 (100.0%)	11,108 (101.3%)	10,995 (99.0%)	11,541 (105.0%)	<u>11,734</u> (101.7%)	<u>12,152</u> (103.6%)
要介護 (要支援) 認定率	17.0%	16.9%	16.4%	17.0%	<u>17.2%</u>	<u>17.7%</u>

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、平成28年4月末の数値を100としたときの指数である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。

(注) 要介護（要支援）認定率は、認定者数(第1号被保険者)/第1号被保険者数により算出。



(参考) 茨木市の人口と高齢化率

(単位：人)

	平成28年 4月30日	平成29年 4月30日	平成30年 4月30日	平成31年 4月30日	令和2年 4月30日	令和3年 4月30日
人口総数	279,854	280,856	281,896	281,892	283,060	283,113
高齢化率	23.0%	23.4%	23.7%	24.0%	24.1%	24.3%

(出典：茨木市住民基本台帳)

(注) 人口総数は表頭の日付における値である。

2 要介護認定の状況

要介護（要支援）認定者数の推移

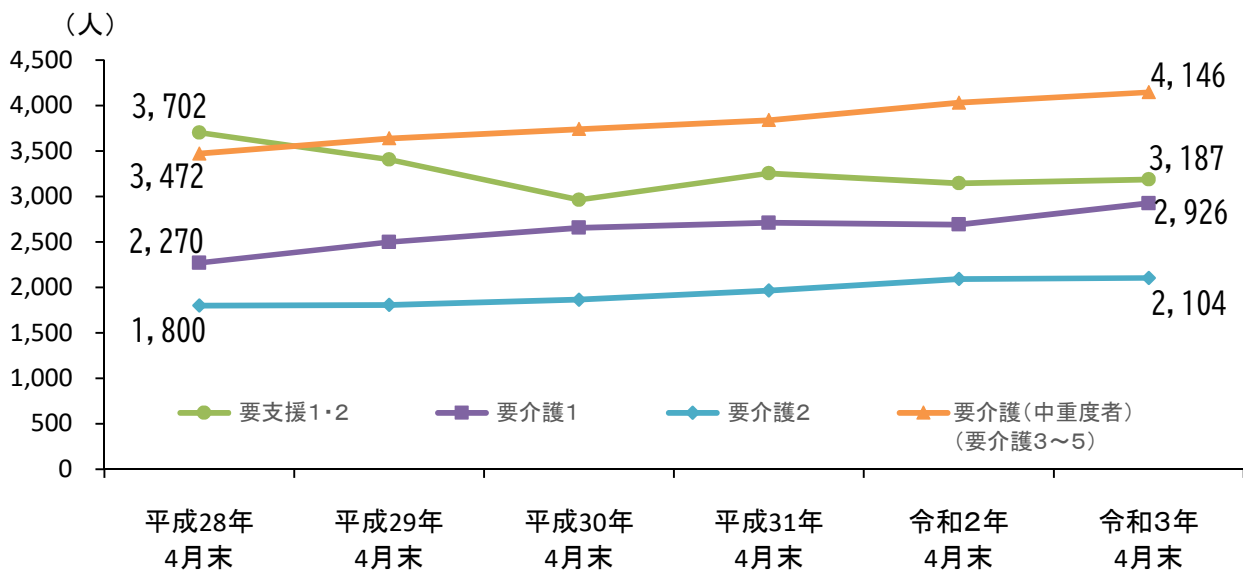
(単位：人)

	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末	平成31年 4月末	令和2年 4月末	令和3年 4月末
合計	11,244 (100.0%)	11,353 (100.0%)	11,227 (100.0%)	11,771 (100.0%)	<u>11,961</u> (100.0%)	<u>12,363</u> (100.0%)
要支援1	2,074 (18.4%)	1,863 (16.4%)	1,520 (13.5%)	1,670 (14.2%)	<u>1,605</u> (13.4%)	<u>1,661</u> (13.4%)
要支援2	1,628 (14.5%)	1,544 (13.6%)	1,444 (12.9%)	1,585 (13.5%)	<u>1,541</u> (12.9%)	<u>1,526</u> (12.3%)
要支援1・2	3,702 (32.9%)	3,407 (30.0%)	2,964 (26.4%)	3,255 (27.7%)	<u>3,146</u> (26.3%)	<u>3,187</u> (25.8%)
要介護1	2,270 (20.2%)	2,499 (22.0%)	2,656 (23.7%)	2,711 (23.0%)	<u>2,691</u> (22.5%)	<u>2,926</u> (23.7%)
要介護2	1,800 (16.0%)	1,809 (15.9%)	1,866 (16.6%)	1,966 (16.7%)	<u>2,092</u> (17.5%)	<u>2,104</u> (17.0%)
要介護3	1,328 (11.8%)	1,399 (12.3%)	1,481 (13.2%)	1,541 (13.1%)	<u>1,660</u> (13.9%)	<u>1,710</u> (13.8%)
要介護4	1,177 (10.5%)	1,190 (10.5%)	1,264 (11.3%)	1,300 (11.0%)	<u>1,372</u> (11.5%)	<u>1,407</u> (11.4%)
要介護5	967 (8.6%)	1,049 (9.2%)	996 (8.9%)	998 (8.5%)	<u>1,000</u> (8.4%)	<u>1,029</u> (8.3%)
要介護 3～5	3,472 (30.9%)	3,638 (32.0%)	3,741 (33.3%)	3,839 (32.6%)	<u>4,032</u> (33.7%)	<u>4,146</u> (33.5%)

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



●要介護認定者数は年々増加しており、全国平均よりも要介護認定率(年齢調整後)が高い。
[R2要介護認定率(調整済み)] 全国:18.7% 大阪府:23.1% 茨木市:19.2%

●要介護(要支援)認定を受けずに事業対象者に該当した人数は(P8)に記載

3 介護保険サービス受給者の状況

サービス別受給者数の推移

(単位：人)

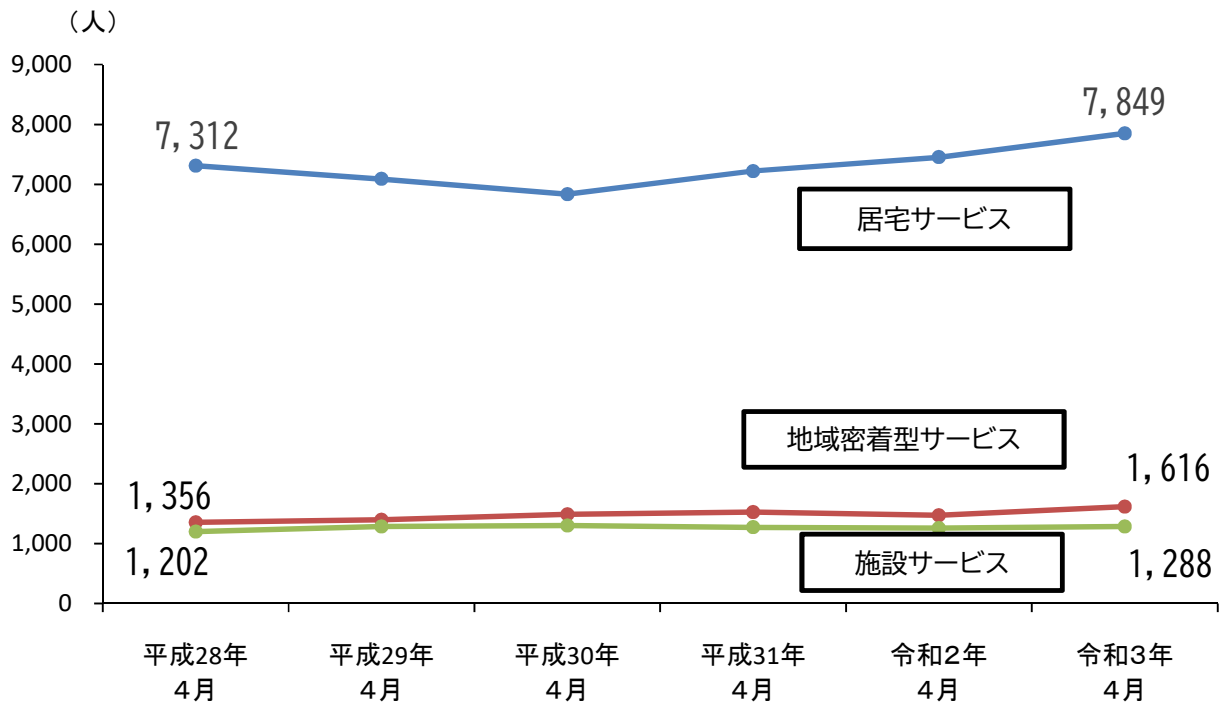
	平成28年	平成29年	前年比	平成30年	平成31年	前年比	令和2年	前年比	令和3年	前年比
	4月	4月		4月	4月		4月		4月	
合計	9,870 (100.0%)	9,776 (100.0%)	99.0%	9,625 (100.0%)	10,022 (100.0%)	104.1%	10,189 (100.0%)	101.7%	10,753 (100.0%)	105.5%
居宅サービス	7,312 (74.1%)	7,090 (72.5%)	97.0%	6,836 (71.0%)	7,222 (72.1%)	105.6%	7,455 (73.2%)	103.2%	7,849 (73.0%)	105.3%
地域密着型サービス	1,356 (13.7%)	1,400 (14.3%)	103.2%	1,489 (15.5%)	1,526 (15.2%)	102.5%	1,474 (14.5%)	96.6%	1,616 (15.0%)	109.6%
施設サービス	1,202 (12.2%)	1,286 (13.2%)	107.0%	1,300 (13.5%)	1,274 (12.7%)	98.0%	1,260 (12.4%)	98.9%	1,288 (12.0%)	102.2%

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 前年比とは対前年同月比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



●介護保険サービス受給者は要介護認定者の増加に比例して、伸びてきています。特に居宅サービスの伸びが大きく、その原因としては、サービス付き高齢者住宅や有料老人ホームが増えてきていることが影響していると考えられます。

●施設サービス受給者数については、概ね横ばいとなっており、大きな変化はありません。

4 介護保険サービス利用の状況

(1) 介護総費用額（年額）の推移

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅サービス	9,832	10,540	11,159
地域密着型サービス	2,527	2,629	2,742
施設サービス	4,508	4,659	4,770
計	16,867	17,828	18,671

（出典：介護保険事業状況報告年報）

（注）保険給付（介護給付・予防給付）の総費用額（利用者負担分を含む。）

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。

(2) 給付費 計画・実績（年額）

（単位：百万円）

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	計画値 (年額)	実績	計画比	計画値 (年額)	実績	計画比	計画値 (年額)	実績	対令和 元年度比	計画比
居宅サービス	8,815	8,768	99.5%	9,083	9,374	103.2%	9,352	9,940	106.0%	106.3%
訪問 通所系	5,901	5,830	98.8%	6,116	6,279	102.7%	6,341	6,810	108.5%	107.4%
短期 入所系	613	555	90.5%	639	553	86.5%	667	496	89.7%	74.4%
その他	2,301	2,383	103.6%	2,328	2,542	109.2%	2,344	2,634	103.6%	112.4%
地域密着型 サービス	2,414	2,231	92.4%	2,688	2,317	86.2%	2,914	2,424	104.6%	83.2%
施設サービス	4,152	4,015	96.7%	4,174	4,142	99.2%	4,192	4,238	102.3%	101.1%
指定介護 老人福祉 施設	2,080	2,018	97.0%	2,090	2,063	98.7%	2,099	2,155	104.5%	102.7%
介護老人 保健施設	2,028	1,972	97.2%	2,040	2,054	100.7%	2,049	2,069	100.7%	101.0%
指定介護 療養型 医療施設	44	25	56.8%	44	15	34.1%	44	3	20.0%	6.8%
介護 医療院	0	1	-	0	10	-	0	11	110.0%	-
計	15,381	15,014	97.6%	15,945	15,833	99.3%	16,458	16,602	104.9%	100.9%

（出典：茨木市介護保険事業計画（第7期）、介護保険事業状況報告年報）

（注）保険給付（介護給付・予防給付）の給付費（利用者負担分を含まない。）

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

（注）居宅サービス中「その他」とは、（介護予防）居宅療養管理指導、（介護予防）特定施設入居者生活介護、介護予防支援・居宅介護支援、（介護予防）特定福祉用具販売、住宅改修費である。

(3) 給付費（月額）の推移

(単位：百万円)

	平成28年 4月	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 4月	前年 同月比	平成31年 4月	前年 同月比	令和2年 4月	前年 同月比	令和3年 4月	前年 同月比
合計	1,163 (100.0%)	1,195 (100.0%)	102.8 %	1,210 (100.0%)	101.3 %	1,277 (100.0%)	105.5 %	<u>1,320</u> (100.0%)	103.4 %	<u>1,426</u> (100.0%)	108.0 %
居宅 サービス	688 (59.2%)	695 (58.2%)	101.0 %	701 (57.9%)	100.9 %	758 (59.4%)	108.1 %	<u>780</u> (59.1%)	102.9 %	<u>858</u> (60.2%)	110.0 %
地域 密着型 サービス	160 (13.8%)	168 (14.1%)	105.0 %	181 (15.0%)	107.7 %	185 (14.5%)	102.2 %	<u>192</u> (14.5%)	103.8 %	<u>211</u> (14.8%)	109.9 %
施設 サービス	315 (27.1%)	332 (27.8%)	105.4 %	328 (27.1%)	98.8 %	334 (26.2%)	101.8 %	<u>348</u> (26.4%)	104.2 %	<u>357</u> (25.0%)	102.6 %

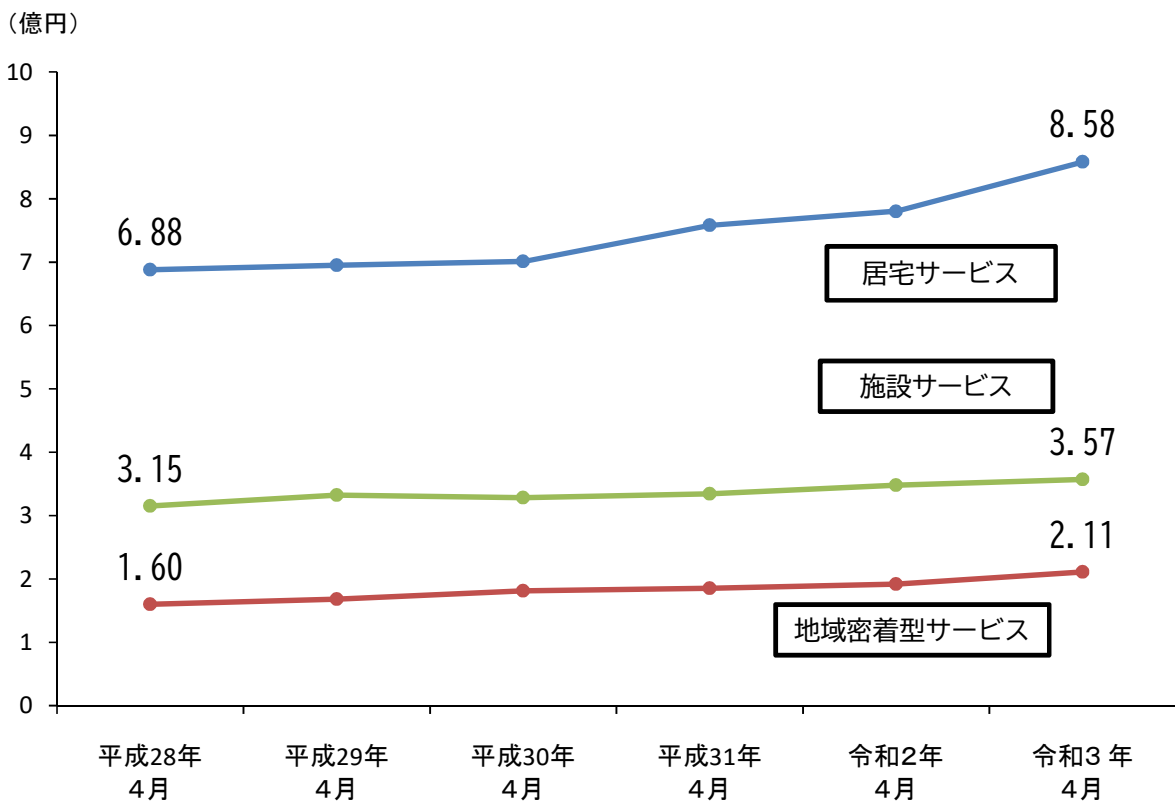
(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の月額給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



●給付費の月額はやや増加しており、令和3年4月時点で約14億円となっています。居宅サービスの給付費が全体の約6割を占めています。

(4) 1人あたり給付費の推移

① 第1号被保険者1人あたり給付費(月額)

(単位:円)

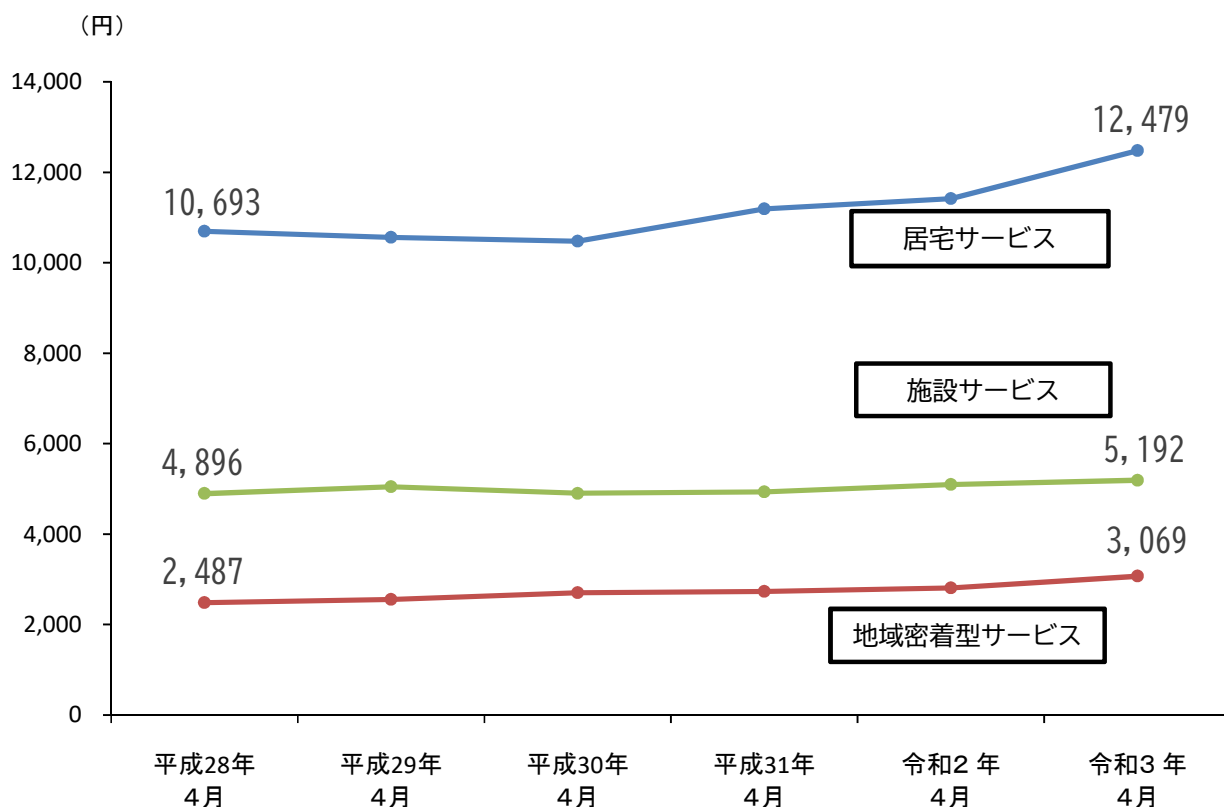
	平成28年	平成29年	前年 同月比	平成30年	前年 同月比	平成31年	前年 同月比	令和2年	前年 同月比	令和3年	前年 同月比
	4月	4月		4月		4月		4月		4月	
合計	18,075 (100.0%)	18,162 (100.0%)	100.5%	18,080 (100.0%)	99.5%	18,855 (100.0%)	104.3%	<u>19,321</u> (100.0%)	<u>102.5%</u>	<u>20,739</u> (100.0%)	<u>107.3%</u>
居宅サービス	10,693 (59.2%)	10,563 (58.2%)	98.8%	10,474 (57.9%)	99.2%	11,192 (59.4%)	106.9%	<u>11,417</u> (59.1%)	<u>102.0%</u>	<u>12,479</u> (60.2%)	<u>109.3%</u>
地域密着型サービス	2,487 (13.8%)	2,553 (14.1%)	102.7%	2,705 (15.0%)	105.9%	2,732 (14.5%)	101.0%	<u>2,810</u> (14.5%)	<u>102.9%</u>	<u>3,069</u> (14.8%)	<u>109.2%</u>
施設サービス	4,896 (27.1%)	5,046 (27.8%)	103.1%	4,901 (27.1%)	97.1%	4,932 (26.2%)	100.6%	<u>5,094</u> (26.4%)	<u>103.3%</u>	<u>5,192</u> (25.0%)	<u>101.9%</u>

(出典:介護保険事業状況報告月報)

(注) 給付費(月額)を第1号被保険者数で除したのもの。

(注) ()内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 第1号被保険者1人あたり給付費は増加傾向ですが、全国、大阪府平均よりも下回っており、その結果、介護保険料は低くなっています。(P8参照)

[参考]

全国:22,355円 大阪府:24,806円 茨木市:20,143円
(R2 見える化システム暫定値)

② 介護保険サービス受給者1人あたり給付費（月額）

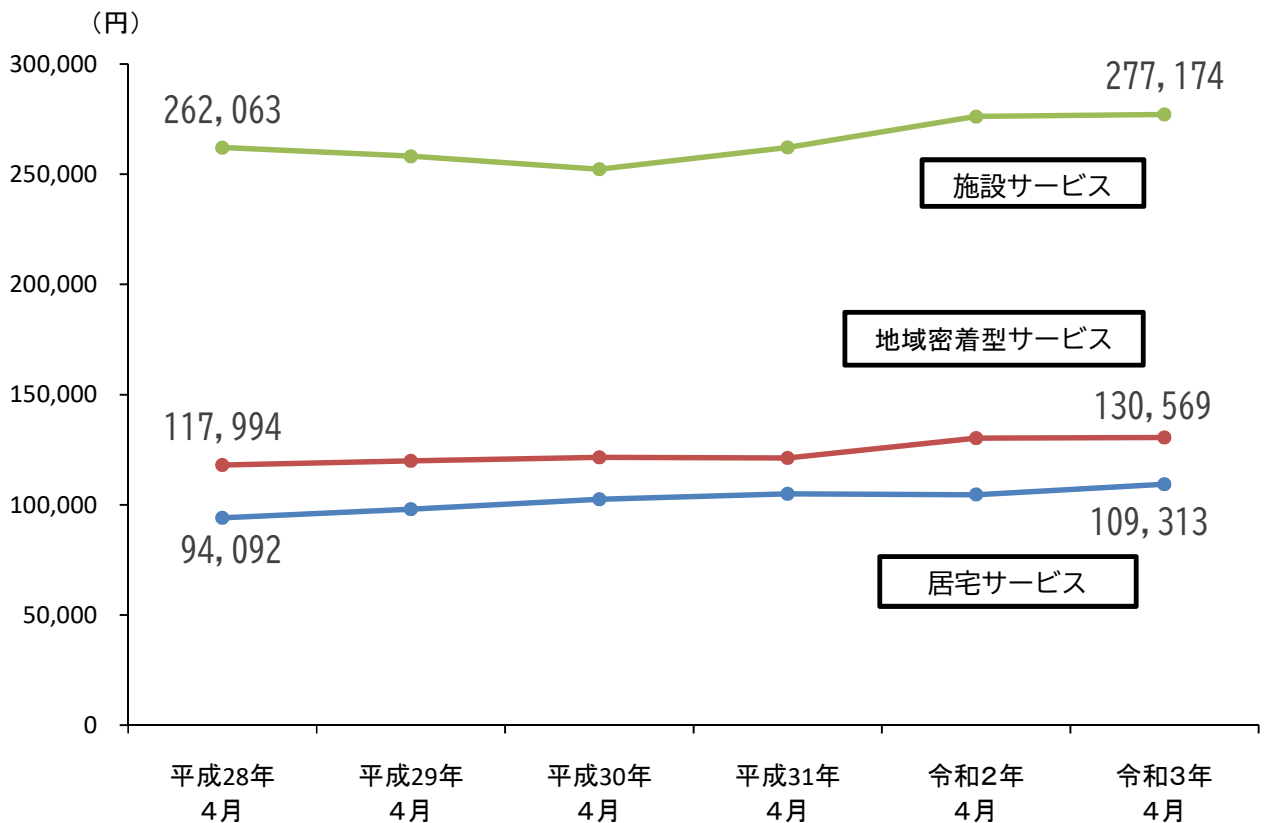
（単位：円）

	平成28年	平成29年	前年 同月比	平成30年	前年 同月比	平成31年	前年 同月比	令和2年	前年 同月比	令和3年	前年 同月比
	4月	4月		4月		4月		4月		4月	
平均	117,832	122,238	103.7%	125,714	102.8%	127,420	101.4%	<u>129,551</u>	101.7%	132,614	102.4%
居宅サービス	94,092	98,025	104.2%	102,545	104.6%	104,957	102.4%	<u>104,628</u>	99.7%	109,313	104.5%
地域密着型サービス	117,994	120,000	101.7%	121,558	101.3%	121,232	99.7%	<u>130,258</u>	107.4%	130,569	100.2%
施設サービス	262,063	258,165	98.5%	252,308	97.7%	262,166	103.9%	<u>276,190</u>	105.3%	277,174	100.4%

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）給付費（月額）をサービス別受給者数で除したものの。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



[茨木市の傾向]

茨木市は高齢化率がそれほど高くないにもかかわらず、要介護認定率（年齢調整後）が全国平均を上回っています。

1人あたりの給付費はそれほど大きく伸びてはいませんが、将来的には、他市よりも介護が必要となる高齢者数の伸びが大きくなり、急激な介護給付費の増加が見込まれます。

5 保険料（月額）

（単位：円）

	第1期 （平成12～14年度）	第2期 （平成15～17年度）	第3期 （平成18～20年度）	第4期 （平成21～23年度）
茨木市平均	2,978	3,129	3,847	3,877
（参考）大阪府平均	3,134	3,394	4,675	4,588
（参考）全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160

	第5期 （平成24～26年度）	第6期 （平成27～29年度）	第7期 （平成30～ 令和2年度）
茨木市平均	4,550	4,940	5,300
（参考）大阪府平均	5,303	6,025	6,636
（参考）全国平均	4,972	5,514	5,869

（注）保険料額は、保険料基準額。大阪府平均は第1期、第2期は「単純平均」、第3期、第4期、第5期、第6期、第7期は加重平均。全国平均は「加重平均」

6 居宅介護支援の状況

（1）居宅介護支援事業者

① 居宅介護支援事業所の指定・登録状況の推移

令和3年4月1日現在（単位：件）

平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	前年度比
89	86	86	82	77	82	106.5%

② 新規参入、廃止の状況

令和3年4月1日現在（単位：件）

平成31年4月1日 指定事業所数	令和2年4月1日 指定事業所数	令和2年度中 増加数	令和2年度中 減少数	令和3年4月1日 指定事業所数
82	77	7	2	82

7 事業対象者（基本チェックリスト該当者）

各年度末（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業対象者	351	304	353	384

8 介護保険サービス基盤の状況

(1) 居宅サービス事業者

① 居宅サービス事業所の指定・登録状況の推移

令和3年4月1日現在（単位：件）

	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	前年度比
	訪問介護	97	94	94	94	97	98
訪問入浴介護	5	5	5	5	4	4	100.0%
訪問看護	25	25	27	27	32	36	112.5%
通所介護	67	71	37	38	39	40	102.6%
通所リハビリテーション	1	1	1	1	0	2	-
短期入所生活介護	12	14	15	16	16	16	100.0%
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0.0%
特定施設入居者生活介護	10	10	10	10	10	10	-
福祉用具貸与	16	17	15	14	14	16	114.3%
特定福祉用具販売	15	16	15	14	14	16	-
計	248	253	219	219	226	238	105.3%

(注) 介護予防の指定と重複しているものは、「1」として計上

(注) 利用定員18人以下の通所介護は、制度改革により平成28年4月から地域密着型通所介護へ移行されたが、介護予防通所介護の指定と重複している場合は、通所介護と地域密着型通所介護それぞれに計上

(注) 介護予防通所介護及び介護予防訪問介護は、総合事業への移行により、平成29年度末で制度終了

② 新規参入、廃止の状況

令和3年4月1日現在（単位：件）

平成31年4月1日 指定事業所数	令和2年4月1日 指定事業所数	令和2年度中 増加数	令和2年度中 減少数	令和3年4月1日 指定事業所数
219	226	22	10	238

③ 居宅サービス事業者の内訳

令和3年4月1日現在（単位：件）

	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	居宅 介護 支援	計
社会福祉法人	8	0	1	15	0	15	0	2	0	0	17	58 (18.1%)
医療法人	2	0	5	0	2	0	0	0	0	0	9	18 (5.6%)
営利法人	84	4	25	23	0	1	0	8	15	15	49	224 (70.0%)
地方公共団体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
NPO法人	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	5	13 (4.1%)
その他	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	2	7 (2.2%)
計	98	4	36	40	2	16	0	10	16	16	82	320 (100.0%)

(注) その他は農協・生協 等

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比

(注) 介護予防の指定と重複しているものは、「1」として計上

④ 地域密着型サービス事業者の指定状況

令和3年4月1日現在（単位：件）

	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1
地域密着型通所介護	36	34	33	33
認知症対応型通所介護	11	11	12	13
小規模多機能型居宅介護	14	14	14	14
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	13	12	13	14
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3	4	4	5
複合型サービス（看護小規模多機能居宅介護）	2	2	2	2
計	82	80	81	84

9 事業者、施設に対する指導・監査

(1) 指導

	種別	集団指導	書面指導	実地指導
平成 30 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	82	-	7
	居宅サービス事業者 [事業所数]	315	-	43 (6)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0
令和 元 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	81	-	10
	居宅サービス事業者 [事業所数]	413	-	48 (13)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0
令和 2 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	0	-	0
	居宅サービス事業者 [事業所数]	0	-	0 (0)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0

(注) 実地指導件数については、上段に介護予防を含む事業所数を表示し、下段に括弧書きで介護予防の内数を表記

(注) 平成30年度は、大阪北部地震により6月開催予定の地域密着型サービス集団指導は未実施

(2) 監査

【平成30年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者	1事業所	1	-	-	-	1
介護予防サービス事業者	0事業所	-	-	-	-	-
介護保険施設	0施設	-	-	-	-	-

【令和元年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者	0事業所	-	-	-	-	-
介護予防サービス事業者	0事業所	-	-	-	-	-
介護保険施設	0施設	-	-	-	-	-

【令和2年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者	0事業所	-	-	-	-	-
介護予防サービス事業者	0事業所	-	-	-	-	-
介護保険施設	0施設	-	-	-	-	-